

巻頭言

最近の産学官連携活動に思うこと

昭和 42 年卒 京都高度技術研究所産学連携事業本部長 市原 達朗



ご縁あって、文科省が平成 14 年にスタートした知的クラスター創成事業の事業総括として京都高度技術研究所にお世話に成っている。日本でも、公開企業が 4 半期ごとの業績で評価されるなか、中長期的テーマにじっくりと挑戦する機会が激減している。国、地域行政からの補助金、委託費が、この傾向を少しでも緩和する形で利用出来ればと願っている。もとより、企業が比較短期のリターンを求め勝ちであり、大学研究者が比較長期のしっかりした研究テーマに取り組みたいとの立場の差は過去、現在、将来に亘り存在する。私は、21 世紀の置かれた状況に鑑み、今ほどに大学が宇宙、森羅万象の原理原則の探求に立ち戻る中で、真の意味で画期的な発明発見に挑戦することが必要とされた時期はなかったと感じている。しかしながら、最近使われる『産学連携事業』と言う言葉には、むしろ極めて短期間中にそのリターンを事業量として求めるニュアンスが強い。勿論、大学の英知が比較短期に実事業を生み出す可能性を否定する気は全く無いが、今は、あまりにも拙速に走ることで、むしろ本来的に役立てられるはずの大学の英知の活用機会を減らしている気がしてならない。イギリスで、同じ様な状況に陥りかかった時、大学の本来的な役目を政府に説得したのは、大学当局の力のみならず、むしろ心ある企業からの『大学の存在価値』に関する強力なアピールが奏功したと聞く。日本企業が戦後の復興のために、効率主体で経営され、その結果、世界から驚嘆される発展を遂げた。その見返りに『ことの本質』を考え抜く力を失ったことを認識し、新たな価値観で産学連携を進めるべき時期にきている。行政のみならず、現場を預かる我々の見識、判断力、何にも増して行動力の真価が問われている。

ところで、今ほど画期的な発明発見が求められた時期はなかったと前述したが、科学技術に頼るだけで持続的社會が構築できると考えるのは危険である。神のみぞ知ると言ってしまうまでも、近未来に露呈されるであろうエネルギー、材料に関する需要供給の決定的なアンバランスを考えるだけでも、科学技術だけで、秩序安寧をそこそこ享受できる条件をグローバルに作り出すことは難しそうである。つまり、大量生産、大量消費前提の『持つことによる幸せ』を求める考え方自体を変えることが必要とされている。昨今、産学連携活動に関して語られる時、『イノベーション』なる言葉が頻繁に使われる。その殆どが、シュンペーター、クリステンセン等の先駆者達が唱えた創造的破壊、破壊的創造を指向するものであり、その場合の破壊の対象は『現商品の市場価値』である。今、必要とされる創造的破壊の対象は、実は、我々の価値観そのものなのであり、モノづくりに関する基本的認識を変えることが必要なのである。最近の若者に対して『科学離れ』が心配されているが、それ以上に心配すべきは、彼らの『リベラルアーツ離れ』『21 世紀には通用しなくなる価値観への固執』なのである。

もう少し近場に話を戻す。量より質と言われて久しいが、企業においてもその実現は中々難しい。日本にも、ユニークなベンチャー企業、中小企業は数多く存在するはずなのだが、彼らが大きい社会的インパクトを与えるビジネスを育て上げることは稀である。彼らへのサポート、援助の仕組みは数々考

えられ施行されている。しかし、現在実施されている諸施策の殆どは、例が悪いが、潜水夫にボンベを渡す類のものでしかなく、自らの力だけで潜り続けるように仕立てるものではない。このような諸施策が無意味とは言わないが、実は、ブランド志向に囚われず、どんどん新参者の技術、商品を購入する気運が大手企業、既存企業に生まれることが唯一無二の答えなのである。これなしには1000に3つの僥倖狙いからいつまでたっても抜け出せない。他国では、コーポレート・インベストメントなる考え方で、大手が自らのために新参者を利用する。この考え方自体は、もろ手を挙げて賛成できる程には上等のものではないが、日本の現状に較べれば勝負は明らかである。折角、肝いりで産学官連携を唱えるのであれば、弱肉強食的なコーポレート・インベストメントのような野蛮なやり方ではなく、むしろ共存共栄的コミュニティーを目指すなかで、ベンチャー企業が自立出来る文化を構築すること、このことが、日本の現在、将来を救う唯一の道のように感じる。難しく聞こえるかもしれないが、平たく言えば、我々一人ひとりが、江戸、明治の価値観に戻るだけで、その殆どが解決されるはずなのである。